特許協力条約

PCT

REC'D 0 3 NOV 2005

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の各類記号 F1040502W000	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/009573	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2	優先日 (日.月.年)	02.07.20	0 0 3
国際特許分類(IPC)Int.Cl. ⁷ GO6	F 13/00			
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の		された国際予備審査報告で	ある。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で 3	 ページからなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付さ a.	れている。 ページである。			
□ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙	- 礎とされた及び/又はこの国 (PCT規則 70.16 及び実施細		「正を含む明細書、	請求の範
厂 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し		国際出願の開示の範囲を超	3えた補正を含むも	のとこの
 b. 電子媒体は全部で		(電 -	子媒体の種類、数を	Ŀ示す)。
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第 802 号参照)	ように、電子形式による配列	表又は配列表に関連するラ	ーブルを含む。	
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
第IV欄 発明の単一性	性又は産業上の利用可能性に の欠如 2)に規定する新規性、進歩性2			を裏付
□ 第VI欄 ある種の引用 □ 第VI欄 国際出願の □ 第VI欄 国際出願に対	主要			
国際予備審査の請求書を受理した日 04.04.2005	国際-	予備審査報告を作成した日 24.10.200 	5	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J		テ 宇審査官(権限のある職員) 小林 義晴	5 R	9572

郵便番号100-8915

東京都千代田区領が関三丁目4番3号

第I棡	報告の基礎	
1. 言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。	1
	出願時の言語による国際出願	1
Ē	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に	翻訳された、この国際出願の翻訳文
	□ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))	}
	■際公開(PCT規則12.4(a))	1
1	□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))	
2. この た差	報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定 を替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付してい	に基づく命令に応答するために提出され ない。)
R	出願時の国際出願書類	
	明細魯	
	第 ページ、出願時に提出されたも 第 ページ*、 第 ページ*、	oσ
	第 ページ*、	一付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*、	_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの -
	第 項、出願時に提出された	50
	第 項*、PCT19条の規定	と基つさ補止されたもの
	第	付けで国際予備審査機関が受理したもの
-		
	図面 ページ/図 出願時に提出された	\$. D
	第 ページ/図 、出願時に提出された 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
3.	 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 補正により、下記の書類が削除された。 問細書 第	項
4. [□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものと □ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	」て作成した。 (PCT規則 70. 2(c)) ページ 項 ページ/図
* 4	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	

第V欄		進歩性又は産業上の 受付ける文献及び説明	ての法第 12 条	(PCT35条(2))	に定める見解、 	
1.	見解	,				

請求の範囲 1-11 新規性 (N) 請求の範囲 ______ 進歩性(IS) 請求の範囲 __1-11_____ _ 有 請求の範囲 1-11 産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

国際調査報告で引用した文献一覧

- 1.JP 11-282775 A (北陸日本電気ソフトウェア株式会社) 1999.10.15,全文,全図
- 2. JP 2000-341425 A (日本電気株式会社) 2000.12.08,全文,全図
- 3. JP 2002-33822 A (株式会社日立国際電気) 2002.01.31,全文,全図

この国際予備審査報告で新たに引用した文献一覧 4.JP 2003-143232 A (日本電気株式会社) 2003.05.16, 全文,全図

【請求の範囲1,3-11】 請求の範囲1,3-11に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、 文献2およびこの国際予備審査報告で新たに引用した文献4より進歩性を有しない。 文献4には、メール受信手段を有する管理装置(本願の「端末装置」に相当)で、 あってメールリスト取得要求コマンドを受信するとメールリスト(対象物のリスト) を送信すると共に、該メールリスト中のメールを選択するメール選択コマンドを受信 すると該選択された電子メール (特定物)を送信する管理装置が記載されている。 ここで、文献4に記載の発明では、コマンドの送信およびコマンドに対する返信が メールを利用して行われているかが明らかでないが、文献1ではコマンドの送信およ びコマンドに対する返信をメールを用いて行う技術が開示されている。 そして、遠隔取得させる内容を電話帳、着信・送信履歴、スケジュールデータとす

ることは文献2に見るように当業者が適宜選択し得る程度のことに過ぎない。 なお、文献4では、メールリストは予め作成されて蓄積されているが、これをメー

ルリスト取得要求コマンドを受けてから動的に作成させる様にすることも当業者に おいては適宜実施し得る程度のことに過ぎない。

【請求の範囲2】

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2、文 献3およびこの国際予備審査報告で新たに引用した文献4より進歩性を有しない。
文献3には、取得要求に暗証データを付し正当な取得要求のみを受け付けるように する技術が開示されている。